

# 全油販連創立 70 周年記念誌

油脂の安定供給と価値創出へ勇往邁進  
～パラダイムシフトの中で～

## 【編集後記】

全国油脂販売業者連合会におかれましては昨年 3 月に創立 70 周年を迎えられ、10 月に開かれた記念式典・記念講演会・祝賀パーティの大盛会を含めまして心よりお慶びを申し上げます。

祝賀パーティのお土産とあわせてご参会の皆様にお持ち帰りいただいた創立 70 周年記念誌の制作に携わらせていただきました。あくまで裏方ですので本来このような輝かしい場に似つかわしくないとは思いますが、編集後記的なことをご依頼いただきましたので少しだけお付き合いください。

まず、記念誌編纂にあたって、館野会長からこれまでの 50 周年、60 周年の記念誌以上に充実した内容にというご希望をいただき、身が引き締まったことを覚えています。年表・資料で 60 年以降の歴史を振り返りながら、今を生きる油問屋・油脂卸の皆様が何を考え、どのように行動されてきたのか、さらに将来に向かっての展望を含めて語っていただき、形に残すことで後世に歴史を伝えられればと考え、現役員の皆様を中心に座談会を催させていただいた次第です。全国油脂販売業者連合会の皆様が油脂メーカーと一体となってこれからも油脂業界を牽引し、勇往邁進されるであろうというご期待を抱いていただけましたら、裏方としてこれに優る喜びはありません。

全国油脂販売業者連合会は、館野会長が述べられた式辞や、祝賀パーティの宇田川副会長の開会挨拶でもふれられた通り、戦後の統制解除後の品不足と、朝鮮戦争後の輸入原料の過剰供給が短期間に生じた混乱期において、政府への各種要請、また油脂メーカーとの協調・連携を図ることを主眼に、東京・大阪・愛知を中心に 1 都 16 府県におよぶ油問屋・油脂卸が大同団結して昭和 28 年 3 月に設立されました。

折角いただいた機会ですので、ここでは、これまでの記念誌等で詳らかにされていないことについて若干お話をしたいと思います。

全国油脂販売業者連合会設立の契機になった事案として、菜種油の国家買上げが当時検討されていたことはありました。農林省が農産物価格安定法により、菜種および菜種油の買い上げを行おうとしていました。昭和 28 年 7 月の同法成立を前に、いち早く全油販連の名において、特に菜種油の買い上げに反対の声をあげたのです。その理由は明確で、買い上げた菜種油が国内に払い下げられることが脅威となるだけでなく、買い上げのためによる品質の低下も懸念されたからです。

さらに内幕について触れると、当時の自由党の江崎真澄代議士を皮切りに、衆参両院の農林、大蔵委員会、食糧庁長官らへの陳情に加えて、大蔵省主計局長や農林大臣、農林省経済課長らにも陳情し、猛反発したことが菜種油の買い上げを食い止めるのに奏功したことはあまり知られていません。

また、昭和 28 年 5 月に給食用油脂の入札問題も当時問題となっていました。製油家が直接この入札に応じ、食用油 4,000 缶弱とはいえ、販売業者が理解しがたい 2～3 割安の値段で落札したためです。この件については、東京油問屋市場が抗議しましたが、その入札は北海道や山形、滋賀、香川、福岡、長崎と広範に及んだものだっただけに、全国への影響が大きいという判断につながりました。

戦後の油脂販売の統制撤廃以降、油脂販売業界は食用油の消費増進運動に積極的に取り組み、昭和 26 年には東京油まつり実行委員会（白石長三郎委員長）の主催による「東京油まつり」（後援：農林省、食糧庁、東京都、油脂製造業界）が初開催されました。1 カ月をかけて都内 50 カ所近くで街頭宣伝したほか、5,000 軒を超える小売店が参加し、また、大規模な抽選会も行われ大盛況になったことは「東京油問屋史」にも記されています。その後、昭和 28 年 8 月に行われた第 4 回の油まつりでは特に、地味ではあるが食生活の改善普及運動の一環として、油脂の摂取を啓蒙する運動に力を注ぎ、調理講習会を主として行われました。予算の制約が厳しくなったという背景はあったようですが、単なるお祭り騒ぎから脱却し、消費増進という本来の目的に焦点をしっかりと当てる取り組みが進められていました。

こうした給食用油脂の入札問題や、油脂の消費増進運動を全国的なかたちで取り組もうとしたことも全国油脂販売業者連合会設立のひとつの要因になったとみられます。なお、全国油脂販売業者連合会は、昭和 28 年の経団連の食糧対策懇談会の委員に加わり、春から夏にかけて粉食導入生活や脂肪導入生活についての懇談会などにも参加していました。

一方で、朝鮮戦争後、新三品（ゴム・原皮・大豆）の暴落により、油脂業界も大きな混乱に陥りました。東西でトップを争うほどだった神戸の奥田商店や、それに並ぶ規模の関西油脂販売、さらには新興の中で目を見張る近畿油業といった関西の第一線で活躍していた油問屋・油脂卸などが次々と倒産し、続いて関東へも一部波及する事態に見舞われました。全国組織の必要性が求められた最大の要因はここに端を發しますが、これ以上の冗長は控えまして、お詫びとともに筆を置くことにいたしたいと存じます。

株式会社幸書房

代表取締役社長 田中直樹